

政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 6 年 8 月 2 日																																												
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費																																												
摘 用	魚津民報 第505号 3月・6月 議会報告																																												
金 額	96,140 円																																												
支出内訳	請求金額 95,700 振込手数料 440 合計 96,140																																												
領 収 書	 北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控 いつもご利用いただき、ありがとうございます。 ご利用の明細は下記のとおりでございます。 <table border="1"> <tr> <td>お取引の種類</td><td>振込番号</td><td>処理番号</td><td>日 付</td></tr> <tr> <td>お振込</td><td>0031081</td><td>06-08-02</td><td></td></tr> <tr> <td>銀行番号</td><td>預金店番号</td><td>科 目・口座番号</td><td>取替店番号</td></tr> <tr> <td>01440124</td><td></td><td></td><td>137</td></tr> <tr> <td>万 円</td><td>千 円</td><td>百 円</td><td>十 円</td></tr> <tr> <td>500円</td><td>100円</td><td>50円</td><td>10円</td></tr> <tr> <td>5円</td><td>1円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>時 刻</td><td>ご利用手数料 (消費税等を含む)</td><td>お取引金額</td><td></td></tr> <tr> <td>14:56</td><td>¥440円</td><td>¥95,700円</td><td></td></tr> <tr> <td>お つ り</td><td colspan="3">お取引後の残高</td></tr> <tr> <td>円</td><td colspan="3">円</td></tr> </table> 手数料のうち振込手数料 440 000044 カ) スカノインワ 様 オカタ タウロウ 様 電話番号 0765-22-3547 裏面もあわせてご覧ください。	お取引の種類	振込番号	処理番号	日 付	お振込	0031081	06-08-02		銀行番号	預金店番号	科 目・口座番号	取替店番号	01440124			137	万 円	千 円	百 円	十 円	500円	100円	50円	10円	5円	1円			時 刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額		14:56	¥440円	¥95,700円		お つ り	お取引後の残高			円	円		
お取引の種類	振込番号	処理番号	日 付																																										
お振込	0031081	06-08-02																																											
銀行番号	預金店番号	科 目・口座番号	取替店番号																																										
01440124			137																																										
万 円	千 円	百 円	十 円																																										
500円	100円	50円	10円																																										
5円	1円																																												
時 刻	ご利用手数料 (消費税等を含む)	お取引金額																																											
14:56	¥440円	¥95,700円																																											
お つ り	お取引後の残高																																												
円	円																																												

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

氏 名 岡田 龍朗

取引銀行

発行者 日本共産党(魚津市議会内会派)
岡田龍朗
連絡 〒937-0066
魚津市北鬼江155-1
電話 0765-24-6759
魚津民報 2024年8月
第505号

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2024年
3月・6月議会報告

魚津民報

6月議会報告

2024年度6月定例会
は、6月3日から21日まで19
日間の会期で開かれた。

岡田議員は、防災対策、地域
交通、再生エネルギー、重点
支援交付金の4点を質問した。

防災体制 能登半島地震を教訓 市体制改善に努める

岡田議員は、能登半島地震
を踏まえ、市防災体制の現状、
機能強化等、考えを質した。

広田防災危機管理統括監
は「令和3年度に防災危機管
理室を新たに設置し、防災担
当部署の部局横断的な体制づ
くりを図っている。防災危機
管理室員は、各部署の次長級

太陽光パネル 公共施設への設置 今後調査継続を

岡田議員は、公共施設
での太陽光パネル設置を推進
する事業計画がある。

岡田議員は「市の取り組み
や内容はどうか」と質問。

四十万副市長は「令和4年
度に持続可能でレジリエント
な地域社会実現支援事業を活



岡田たつろう議員

職員が配置されたことにより、
連携、情報共有をはじめ、各
方面で必要な対策の検討、実
施等を図る体制となっている。

市だけでなく、警察、消防、
福祉等の各関係機関と連携し、
防災会議を通して、新たな情
報・取り組みを把握すること。

各自自治体での体制改善等の情
報収集に努め対応していきたい
と考えている」と答えた。

魚津断層帯に運動 防災計画で対応を

魚津断層帯は、糸魚川沖
に伸びる断層帯が運動して
地震、津波が発生することが
想定されている。岡田議員は
その想定における地域防災計
画の見直しの考えを質問した。

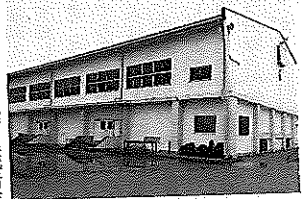
用し、既に実施している。

魚津市の給食センター、浄
化センターの2施設は事業性
があると判断されている。

環境省の重点加速化事業
で、地区コミセン、児童セン
ターにおいて、太陽光パネル
の設置に関する調査を行って
いる。国の補助事業を活用し、
進めていきたい」と答えた。

魚津市内適地を 地熱発電可能化へ

四十万副市長は「令和3年
度に、環境省の再エネの最大
限導入のための計画づくり支
援事業の採択を受けて実施し
た事業の中で、採算性等の調
査を行った。そのうえで、今
年度、県の事業として、魚津
市域全体ではなく、適地を絞



(避難所となる体育館(経田小学校体育館))

避難所運営改善 女性・高齢者等の視点を

岡田議員は「災害時の避難
所生活が長期間になる場合、
災害関連死、病人・女性等に
配慮した対応が求められてい
る。その改善や取り組みにつ
いてどうなのか」と質した。

広田防災危機管理統括監は「選
難所生活の環境改善について
は、災害関連死を防ぐために
は、トイレ・キッチン・ベッ
ド+暖房(TKB+W)の質
の確保が必要であるといえ
る。魚津市では、女性・子ど
も、高齢者用等の備蓄推進、
環境改善を計画している。
女性の視点も含めた避難所
運営を行いたい」と答弁した。

臨時交付金の 金額残額はどうなのか

四十万副市長は「物価高騰
対応臨時交付金として、令和
5年度に6億2,743万4千
円の交付が決定した。

令和5年度に2億9,395
万2千円が交付され、令和6
年度への繰越額は3億3,34
8万2千円である」と答えた。

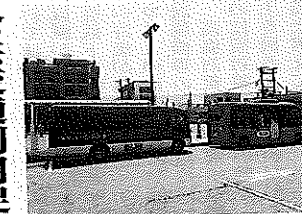
地方交付金は どう予算化されたのか

四十万副市長は「住民税非
課税世帯に対し、3万円に7
万円を追加し10万円支給、介
護、私立子ども園等への光熱
費支援、1世帯5,000円分の
ガソリン券配布等、市民事
業者の経済的負担を軽減するた
めの事業を実施した」と答弁。

公共交通利用促進 地域住民参画重要

岡田議員は「県は、地域交
通について、自治体や地域住
民の関与・参画を求めている
が、市での具体的施策等は
あるのか」と質問した。

赤坂産業建設部長は「魚津
市では、各地域にバス利用促進
協議会を設置している。その協



(地域交通を担う市民バス)

学校給食費の支援 再開できないのか

四十万副市長は「令和5年
度に学校給食費の軽減事業を
実施し、22,091,581円
である。給食費の公費化を
実施する。一食の単価を据え置
くため保護者負担の軽減は継
続している」と答弁。



議会が主体となり、利用者の
声を踏まえ、ダイヤ、ルー
ト等を決定している。また、公
共交通機関の維持・利用促進
も地域住民の方が関与・参画
していることである。市と協力
しながら、公共交通の利用促
進に取り組む」と答弁。

富山地鉄への 支援実態は

赤坂部長は「令和5年度か
ら富山地鉄線に対する県、
沿線市町村の支援強化は、国
の補助対象となる。レールや
枕木の保守を行う安全対策事
業、橋梁の補強や改良等を行
う老朽化対策事業について、
地鉄への補助率をかさ上げ
し、支援することになる。
令和5年度から10年度まで
の10年間である。負担額は
65,000千円である。

魚津市内での 液化現象発生について

広田防災危機管理統括監は
「国土交通省が公表している液
状化しやすいマップに示され
ている。地形条件と地盤デー
タを参照して、液状化しやす
い傾向を示すものである。
危険度4から5まで5段階
で評価されている。液状化の
発生する可能性が高い場所
は、海岸部の埋立地等、海や
川の近くが多いとされている。
魚津市内では、多くのエリ
アが液状化の可能性が低いと
されているが、布施川、角川
周辺の一部で2と3の危険度
が示されている」と答えた。

3月議会報告

2024年度3月定例会は、一般会計予算等34議案を可決した。議員提出議案「日本政府に核兵器禁止条約の参加、批准を求める意見書」は否決された。3月議会は、能登半島地震を踏まえ、それに関する質問が多く議論された。

原発ゼロの社会を

岡田議員は、防災対策の質問項目中で意見を述べた。「能登半島の志賀町に原子力発電所がある。万が一、その原発において災害による事故で放射能汚染が発生したことを考えた時、恐怖を感じた。原発ゼロの社会を目指すべきである」と訴えた。

介護保険利用料負担倍化を許すな

国は介護保険の利用料を1割負担から原則2割とする制度改正を行うとしている。岡田議員は「どのような影響を考えているか」と質した。武田民生部長は「介護保険サービスを利用する人の2割負担の対象範囲の拡大を2025年8月から適用する方針が示されている。一定以上の所得者の判断基準を見直すことで2割負担の対象者の拡大を想定している。利用者への影響、周知期間等に配慮し対応していく」と答えた。

体育館空調設備整備課題を調査し検討を

岡田議員は「能登半島地震における市の教訓、課題について、避難所の一つとなる体育館の空調設備整備の考えはどうか」と見解を求めた。四十万副市長は「市は公助を担う立場として、災害、避難情報の発信を迅速に実施する体制づくり、また、市民への防災啓発の重要性を再認識したところであり、周知啓発に努めたい。また、体育館の空調設備整備は、構造上大規模空間であることや、断熱性が不十分等、設置場所、費用対効果等、解決すべき課題がある。他県の先行事例を調査し、関係部局とも連携し、研究していきたい。一方、体育館を利用せず、空調設備の整備、サービスの利用を控える方の増加が懸念される。利用控えが進むと、身体機能低下、生活面の質の低下等の影響が考えられる。市は給付と負担の見直しは、介護保険制度の持続性に関わる重要な課題であると認識している」と答えた。

介護サービス利用者の低所得者支援拡充を

岡田議員は「介護サービスの利用者は1割負担が多数いると聞いている。低所得者の支援について、介護支援に対する国・県への働きかけ等どう考えているのか」と質問。

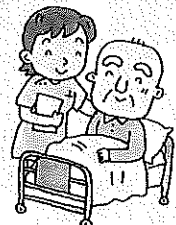
避難者支援周知要支援者への対応を

岡田議員は「自然災害時等における対応は困難が発生するが、要支援者の対応についてどうなのか」と質した。



介護職者等への支援制度の周知を

武田民生部長は「市の支援は、在宅介護サービスの利用者負担助成を実施している。市民税課税者に扶養されている方が、訪問介護、通所介護等の在宅介護サービスを利用した場合、負担額の10分の2が軽減される。低所得者対策は、全国市長会の重点提言にまとも、関係機関等へ提出されている。引き続き要望する」と答弁。



食料・農業・農村基本法改正食料自給率向上を法的義務に

岡田議員は「政府は食料安全保障を強化するとし、農業基本法の改正を行うとしている。どのように捉えているか」と市の見解を求めた。赤坂産業建設部長は「2月27日に閣議決定された改正案では、農業の諸情勢の変化に対応すべく、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立等々、農村における地域社会の維持を図るために、基本理念を見直し、関連する基本施策を定め



水田土づくりが基本支援事業の取り組みを

岡田議員は「県は豊かに強いコメ品種の『富富富』への稲作移行を進めているのか。どう考えているか」と質問。赤坂産業建設部長は「県米作改良対策本部の目標では、『富富富』をはじめとした高温耐性品種の作付け割合を、現行の20%程度から令和6年度は30%以上に設定した。『富富富』等への移行については、農業や肥料コストの低減が可能で、高温による品質低下や倒伏が回避できるとの評価がある。一方、コシヒカリとの作業の競合や乾燥施設整備等の課題がある。高温対策は水管理や追肥等の技術対策、地力の維持、向上を図る土づくりが有効であると考えている。

食料・農業・農村基本法改正食料自給率向上を法的義務に

岡田議員は「政府は食料安全保障を強化するとし、農業基本法の改正を行うとしている。どのように捉えているか」と市の見解を求めた。赤坂産業建設部長は「2月27日に閣議決定された改正案では、農業の諸情勢の変化に対応すべく、食料安全保障の確保、環境と調和のとれた食料システムの確立等々、農村における地域社会の維持を図るために、基本理念を見直し、関連する基本施策を定め



低価格代替品はないのか

市は、水田土づくり支援事業に取り組み予定である。高温耐性品種への移行は、具体的に考えていないが、その推奨に努めたい」と答えた。



政 務 活 動 費 出 金 票

出 金 日	令和 7 年 3 月 21 日																																				
項 目	① 調査研究費 ② 研修費 ③ 広報費 ④ 広聴費 ⑤ 要請・陳情活動費 ⑥ 会議費 ⑦ 資料作成費 ⑧ 資料購入費 ⑨ 人件費 ⑩ 事務所費																																				
摘 用	魚津民報 第506号 9月・12月議会報告																																				
金 額	96,140 円																																				
支出内訳	印刷代金 95,700 振込手数料 440 合計 96,140 請求書は裏面																																				
領 収 書	 北陸銀行 キャッシュカードサービス ご利用控 いつもご利用いただき、ありがとうございます。 ご利用の明細は下記のとおりでございます。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>お取引の種類</td><td>振込番号</td><td>処理番号</td><td>日 付</td></tr> <tr> <td>お振込</td><td>0230679</td><td></td><td>07-03-21</td></tr> <tr> <td>銀行番号</td><td>預金店番号</td><td>科 目・口座番号</td><td>振込額</td></tr> <tr> <td>01440124</td><td></td><td></td><td>124</td></tr> <tr> <td>原 始 数 額</td><td>149</td><td>500円100円50円10円5円1円</td><td></td></tr> <tr> <td>時 刻</td><td>ご利用手数料 (消費税率を含む)</td><td>お取引金額</td><td></td></tr> <tr> <td>16:29</td><td>¥440 円</td><td>¥95,700 円</td><td></td></tr> <tr> <td>お つ り</td><td colspan="3">お取引後の残高</td></tr> <tr> <td>円</td><td colspan="3">*****円</td></tr> </table> 手数料のうち振込手数料 ¥440 000116 カ) スカゴノインサツ 様 オカダ タツロウ 様 電話番号 0765-22-3547 裏面もあわせてご覧ください。	お取引の種類	振込番号	処理番号	日 付	お振込	0230679		07-03-21	銀行番号	預金店番号	科 目・口座番号	振込額	01440124			124	原 始 数 額	149	500円100円50円10円5円1円		時 刻	ご利用手数料 (消費税率を含む)	お取引金額		16:29	¥440 円	¥95,700 円		お つ り	お取引後の残高			円	*****円		
お取引の種類	振込番号	処理番号	日 付																																		
お振込	0230679		07-03-21																																		
銀行番号	預金店番号	科 目・口座番号	振込額																																		
01440124			124																																		
原 始 数 額	149	500円100円50円10円5円1円																																			
時 刻	ご利用手数料 (消費税率を含む)	お取引金額																																			
16:29	¥440 円	¥95,700 円																																			
お つ り	お取引後の残高																																				
円	*****円																																				

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

承	会派会長印	経理責任者印
認		

氏 名 岡田 龍朗

937-8790
魚津市北鬼江155-1

魚津市議会日本共産党

御中

請求書

令和7年3月19日

Heartfull Comm

株式会社印刷

代表取締役 寛

〒937-0001 魚津市若栗263-2
☎ (0765) 54-6112 FAX (0765) 54-4073

登録番号: T7230001007353

前回ご請求高	ご入金高	繰越高	金額	今回お買い上げ高 値引・戻り高	小計	消費税等	合計金額	今回ご請求高
			87,000		87,000	8,700	95,700	95,700

納品日	伝票No	区分	商品名	数量	単位	単価	金額	備考
			【税率別内訳】 小計(税抜)				87,000	
			消費税(10%)				8,700	

3/19			魚津民報(第506号)	3,000	枚		87,000	

引銀行

上記の通りご請求申し上げます。

お振込の筋は
左記口座のいずれかに
お願い申し上げます。

担当

発行者 日本共産党(魚津市議会内会派)
岡田龍朗
連絡 〒937-0066
魚津市北鬼江155-1
電話 0765-24-6759
魚津民報 2025年3月
第506号

魚津民報

日本共産党
(魚津市議会内会派)

2024年
9月・12月議会報告

2024年 12月議会報告

2024年度12月定例会は、12月2日から20日まで19日間の会期で開かれた。2024年度一般会計補正予算等17議案が可決された。岡田龍朗議員は、市民への生活支援、認知症対策、農業、片貝山ノ守キャンプ場等、4点について、個別質問した。

物価高騰対策 生活支援金を万全に

市民の方は「物価高騰により生活が大変」と言われる。岡田議員は「生活支援金の給付事務に係るもので、国が包括的に特定公的給付に指定する措置としている。その支援給付金の対応等について、どう考えているのか」と質問。石黒副市長は「国の地方創

コメ不足の懸念拡大 供給は安定となる予測

コメ不足により店頭からなくなる等の事態が発生した。岡田議員は「市としてどう捉えているのか」と質問した。赤坂産業建設部長は「農水省によると、コメが品薄となった要因は、8月の南海トラフ地震臨時情報を受けた買い込み需要に供給が追いつけなかったことが主因であるとの分析結果を公表している。令和6年度米の作況指数が平年並みとなったことや作付け面積の拡大等により、生産量は前年を上回っていること等から、深刻なコメ不足は起きないと予測している」と答弁。



岡田たつろう議員



生臨時交付金を活用し、低所得者に対し、今年2月から10月末までに給付金を支給した。申請書が未提出の世帯には、再通知を送る等対応してきた。国の経済対策に基づく給付金は、自治体の事務負担軽減と迅速な給付を図るため、包括的に特定公的給付をすること、自治体による申請等を要しない措置とする予定であるとの通知を受けている」と答えた。

特定公的給付の 包括的指定とは

石黒副市長は「国民生活及び経済に基盤的な影響を及ぼす災害、感染症等が発生した場合、経済事情の急激な変動による影響を緩和するため支給される。その指定により、自治体は、個別に国へ申請し、給付金支給要件の確認に必要な情報を給付事業のために取得・利用できる」と答弁。

重点支援地方交付金の 活用をどう考えているのか

石黒副市長は「重点支援地方交付金の内容は、物価高騰の負担感が大きい低所得者への軽減を図る支援と、エネルギー、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援である。子育て世帯は、子ども一人につき2万円の上乗せ給付を予定している。市民や事業者を支援する事業を検討している。今後、交付額が明確になれば、早く補正予算案を編成したい」と答えた。

魚津市に順応する スマート農業を目標に

岡田議員は「魚津市のスマート農業事業の取り組みの現状とスマート農業機器に合わせた土地改良事業について、どうなのか」と問うた。赤坂部長は「市は令和3年度から3年間にわたり農業用ドローン技能認定を取得するための講習費用を支援している。この補助金制度により、15経営体がドローンによる防除作業を行っている。県はスマート農業機械等導入事業を実施している。県としても農業者の高齢化や労働力不足への対応として、スマート農業への取り組みは



市の認知症対策について どのような取り組みなのか

山本民生部次長は「市は認知症サポーターの養成や地域で行われているふれあい、いきいきサロン等、周知を図っている」と述べた。

認知症初期集中支援チーム 市民ニーズに対応するために

「魚津市内に在住する方で、診断を受けていない方、医療・介護サービスを受けていない方等に対し、早期の診断対応ができるよう地域包括支援センター内に設置し、専門医療機関の医師、看護師等が配属されている」と述べた。岡田議員は「魚津市議会民

スマート農業機器に 対応する ほ場整備事業とは!

赤坂部長は「ほ場整備は宮津、布施、長引野の3地区で県が進めている。農地の集約や集積で効率化を図り、防災・減災、スマート農業、水の畑地化も視野に入れた農業基盤の整備を行っている。具体的には、ほ場の整形や大区画化、総合的な農道と排水路の整備である。高収益作物栽培が可能となる。地元の要望も踏まえて、県と連携して進めたい」と述べた。

地産地消 魚津産米学校給食の 使用はどうか

高吹学校給食センター所長は「平成20年度から魚津産のコシヒカリを、令和3年10月から魚津産の高富富を使用している」と述べた。給食のご飯に関する文書回答によると、米の発注は、学校給食センターが行い、県庁イースタークが炊き上げ、各小中学校へ配達する。給食用の米は専用の袋であり、魚津産であると確認できる。



ご意見・ご要望をお寄せ下さい。

生文教委員会の行政視察である増玉県草加市の認知症対策(脳の健康度チェック)事業を踏まえて見解を問うた。山本民生部次長は「市のホームページの認知症地域支援サイト、初期症状をチェックできるようにしている。脳の健康度チェックは本人、家族が認知症に関する意識を持つことで、適切な治療に繋がると考えている」と答弁。



片貝山ノ守キャンプ場の 引き上げの影響はどうか

清水農林水産課長は「片貝山ノ守キャンプ場の使用料は、令和6年4月から1,000円から3,000円に引き上げた。昨年度比約1,200名減少している。無料利用者も減少している等、料金引き上げの影響ではなく全体的に来訪者が減少していると考えている。要因は、7、9月に大雨等天候が大きく影響し、利用が伸び悩んだためと考えている」と答弁した。

県定公園内にあるキャンプ場 法的な制約・順守とは!

清水課長は「片貝山ノ守キャンプ場は富山県定公園に指定されている。県内の優れた風景地を保全し、その利用の促進を図るものである。県定公園が実施できる事業は、公園計画に基づいて執行される。片貝山ノ守キャンプ場は、片貝川流域環境整備構想拠点施設「施設基本計画」に基づき整備している。この施設や放置など公園内の美観を損なう行為をしないよう指導することとされている」と答弁。



2024年
9月議会報告

2024年度9月定例会は、9月2日から10月4日まで33日間の会期で開かれた。岡田議員は決算委員として審議に参加した。9月定例会では、介護、漁業、教育の3点について、個別質問した。

介護報酬引き下げ多大な影響 持続可能な介護報酬に！
岡田議員は、訪問介護事業者が廃業・休止となる要因に介護報酬の引き下げがあると、その認識を質した。

能登半島地震漁業被害 復旧が完了し、補助金が確定
岡田議員は「能登半島地震による漁業被害が発生した。漁業者に対する助成支援についてどうなのか」と質問した。

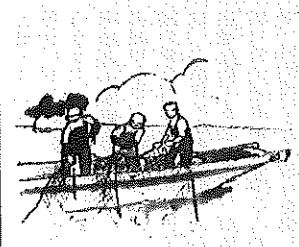
は、36.7%が赤字である。事業所の倒産件数は、2024年上半期だけでも介護保険法が施行された2000年以降、最多件数を更新している。物価や人手不足の影響も考えられるが、介護報酬引き下げが事業継続に与える影響は少ない」と答弁。



第9期介護保険事業計画 市民の介護ニーズに応える 中長期的な視点で目標を
岡田議員は「第9期介護保険事業計画は、ニーズと調査を踏まえた分析に基づき策定したとあるが、どのような事業計画なのか」と質問した。

国・県からの支援として、共同利用とする漁船、定置網等の復旧に国・県合わせて75%の支援が行われる。最終的な支援額は、漁具や共同施設の復旧が完了し、補助金が確定する」と答弁した。

能登半島地震による魚の被害 海底地すべり等の影響あり
岡田議員は「能登半島地震による影響（漁獲量、魚種等）はどうか」と尋ねた。



年を大きく上回り、全体的に163%となった。漁獲量が減少したカニ、バイ等が海底地すべりにより埋没する等、直接的な地震の影響等があったと考えている。一方、海底の環境変化の影響を受けにくい回遊魚は、地震の影響だけでなく、近年の地球温暖化による水温上昇の影響等も漁獲量の増減理由として考えられる」と答えた。

市の子ら等放流事業 藻場再生事業と合わせて進行
岡田議員は、ヒラメ等の放流事業の放流後の調査、藻場について、質問した。

赤坂部長は「市内では、ヒラメ、クロダイ、クルマエビ、アワビの種苗が放流されている。ヒラメは、個体の表面に識別可能な特徴があり、県水産研究所と県農林水産公社が定期的に調査している。令和3年度のデータでは市場に出回るのは、4.1%である。藻場は、国の支援事業を活用して、クロモリやアカモクの種苗を育成用ロープに取り付け、沿岸部に設置する藻場の再生事業に取り組んでいる。定期的に魚や海藻の量を調査している」と答弁した。

赤坂部長は「市内では、ヒラメ、クロダイ、クルマエビ、アワビの種苗が放流されている。ヒラメは、個体の表面に識別可能な特徴があり、県水産研究所と県農林水産公社が定期的に調査している。令和3年度のデータでは市場に出回るのは、4.1%である。藻場は、国の支援事業を活用して、クロモリやアカモクの種苗を育成用ロープに取り付け、沿岸部に設置する藻場の再生事業に取り組んでいる。定期的に魚や海藻の量を調査している」と答弁した。

赤坂部長は「市内では、ヒラメ、クロダイ、クルマエビ、アワビの種苗が放流されている。ヒラメは、個体の表面に識別可能な特徴があり、県水産研究所と県農林水産公社が定期的に調査している。令和3年度のデータでは市場に出回るのは、4.1%である。藻場は、国の支援事業を活用して、クロモリやアカモクの種苗を育成用ロープに取り付け、沿岸部に設置する藻場の再生事業に取り組んでいる。定期的に魚や海藻の量を調査している」と答弁した。

夏休み後の子どもへの対応 保護者等と連携し、万全を
子どもたちは、夏休みの終わり前後が心身に不調を来す期間である。岡田議員は、市教委の対応について、質した。



子どもたちの安全向上のための危険予知的取り組みはどうか
窪田市教委事務局局長は「子どもたちの通学途中の事故を未然に防ぐため、毎年1回市教委が中心となり、関係機関とともに通学路等合同安全点検を実施し、対策が必要となった箇所には、改善を依頼している。昨年度からGPSセンサーを活用した登下校の実態調査を実施している。取得したデータを分析し、通学路の安全対策に活用する予定である。子どもたちが自身が危険箇所を調べた安全マップを作成

子どもたちの安全向上のための危険予知的取り組みはどうか
窪田市教委事務局局長は「子どもたちの通学途中の事故を未然に防ぐため、毎年1回市教委が中心となり、関係機関とともに通学路等合同安全点検を実施し、対策が必要となった箇所には、改善を依頼している。昨年度からGPSセンサーを活用した登下校の実態調査を実施している。取得したデータを分析し、通学路の安全対策に活用する予定である。子どもたちが自身が危険箇所を調べた安全マップを作成

活用し、危険予知活動の意識向上を図っている。子どもたちの安全・安心な環境づくりの取り組みはどうか」と答弁した。

活用し、危険予知活動の意識向上を図っている。子どもたちの安全・安心な環境づくりの取り組みはどうか」と答弁した。

活用し、危険予知活動の意識向上を図っている。子どもたちの安全・安心な環境づくりの取り組みはどうか」と答弁した。

